

2023年3月期 第1四半期決算補足資料

自然と、あなたと、ともに未来へ。



2022年8月8日

注意事項

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は四捨五入としているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社レノバ IR室

電話 : 03-3516-6263

メール: ir@renovainc.com

IRサイト: <https://www.renovainc.com/ir>

I. 2023年3月期第1四半期決算(IFRS)

2023年3月期第1四半期連結決算(IFRS)及び直近のハイライト

1

売上収益及び各段階利益は、
通期計画に対して順調に進捗

2

2022年7月、東京ガスとNon-FIT太陽光のPPA^{*1}を締結

3

2022年4月、四日市ソーラーの出資持分の一部を譲渡、
経営資源の再配分を図る

4

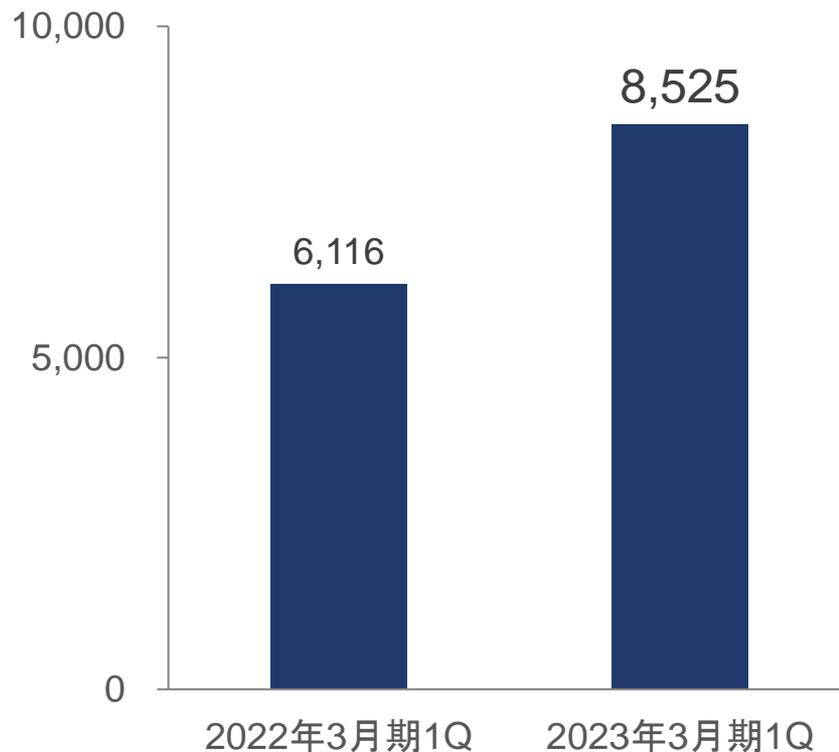
2022年6月、函館恵山地熱の地熱資源量調査を開始

連結売上収益及び連結EBITDA*1の推移(IFRS)

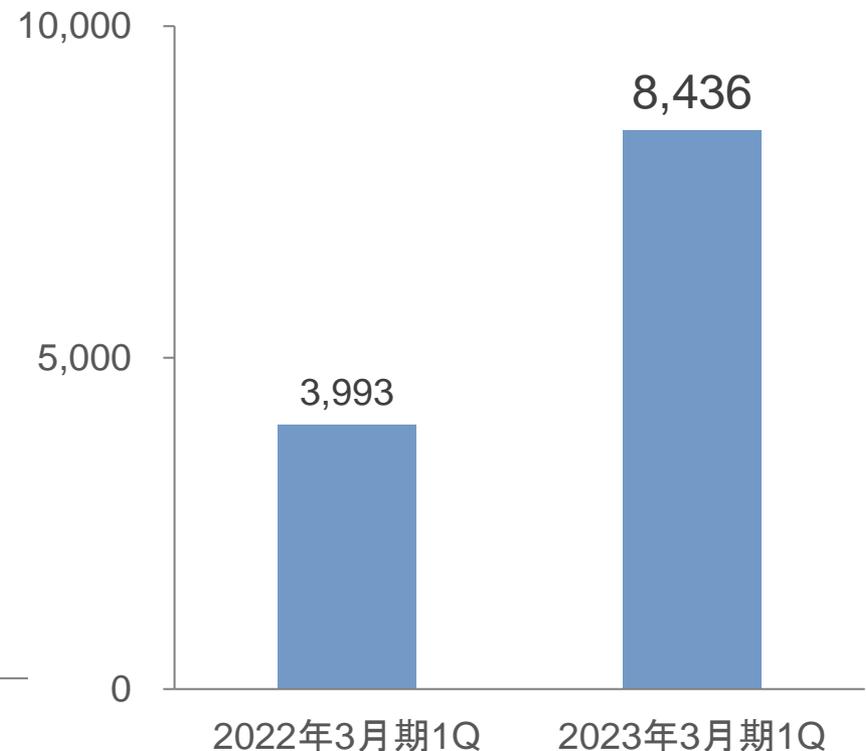
(単位: 百万円)

- 売上収益は、苅田バイオマス及び軽米尊坊ソーラーの通年寄与に伴い前年対比で増収
- EBITDAは、売上収益の増加及び四日市ソーラーの出資持分の一部譲渡に伴う売却益を「その他の収益」として計上したことにより大幅に増加

連結売上収益(実績)



連結EBITDA*1(実績)



*1 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

連結業績ハイライト(IFRS)

(単位: 百万円)

■ EBITDAの増加に伴い、EBITDA以下の各段階利益も増加

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	2023年3月期 (業績予想)	通期進捗率
売上収益	6,116	8,525	35,500	24.0%
EBITDA*1	3,993	8,436	17,800	47.4%
EBITDA マージン	65.3%	99.0%	50.1%	-
営業利益	2,483	6,109	8,700	70.2%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,310	4,637	2,900	159.9%
EPS(円)*2	16.85	59.04	36.77	-
LTM ROE*3	65.1%	11.9%	12.3%	-
運転中発電所数*4 (括弧は持分法適用の数)	12(1)	14 (1)	16 (2)	-
設備容量(MW)*5	408.3	593.1	669.9	-

*1 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

*2 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値 *3 ROE における親会社の所有者に帰属する持分は、12ヶ月間の期首・期末の単純平均値を使用

*4 四日市ソーラーは、非連結かつ持分法投資損益の対象ではない *5設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示

セグメント別連結業績(IFRS)

(単位: 百万円)

- 再生可能エネルギー発電事業は、苅田バイオマス及び軽米尊坊ソーラーの通年寄与に伴い増収増益
- 再生可能エネルギー開発・運営事業は、四日市ソーラーの出資持分の一部譲渡に伴う売却益を「その他の収益」として計上したことにより増益

		2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減	
再生可能エネルギー 発電事業	(A)	売上収益	5,038	8,393	66.6%
		EBITDA ^{*2}	3,848	5,361	39.3%
		営業利益	2,368	3,096	30.7%
再生可能エネルギー 開発・運営事業 + 連結消去	(B) ^{*1}	売上収益	1,079	133	▲87.7%
		EBITDA ^{*2}	145	3,075	NM
		営業利益	116	3,013	NM
合計	(A) + (B) ^{*1}	売上収益	6,116	8,525	39.4%
		EBITDA ^{*2}	3,993	8,436	111.3%
		営業利益	2,483	6,109	146.0%

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

*2 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

連結資本構成 (IFRS)

(単位: 百万円)

- バイオマス事業の燃料調達に係る長期為替予約の公正価値変動の影響に伴い、資本比率は上昇
- 連結有利子負債における、発電事業SPCのプロジェクト・ファイナンスが占める割合は、約8割。なお、プロジェクト・ファイナンスの殆どは、金利スワップによって金利を固定化済み

		2022年3月期 期末	2023年3月期 第1四半期末	増減	主な増減要因
主要BS項目	資産合計	296,223	309,125	12,902	徳島津田バイオマスの建設進捗に伴う増加
	親会社の所有者に帰属する持分合計	31,886	45,750	13,864	バイオマス事業の燃料調達に係る長期為替予約の公正価値変動
	純有利子負債 ^{*1}	163,589	160,079	▲3,509	現預金の増加
	現預金 ^{*2}	44,283	48,164	3,881	
	有利子負債 ^{*3}	207,871	208,243	371	
財務健全性 指標	親会社所有者持分比率	10.8%	14.8%	4.0%	
	資本比率	17.7%	21.9%	4.2%	
	Net D / Eレシオ ^{*4}	3.1x	2.4x	▲0.8X	
	Net Debt / LTM EBITDA ^{*5}	12.5x	9.1x	▲3.4X	
	調整後Net Debt / LTM EBITDA ^{*6}	10.2x	7.1x	▲3.1x	

*1 純有利子負債＝有利子負債－現預金 *2 現預金＝現金及び現金同等物＋引出制限付預金 *3 有利子負債＝借入金＋社債＋リース負債＋その他の金融負債

*4 Net D/Eレシオ＝純有利子負債 / 資本 *5 EBITDAは、2022年3月期 13,087百万円、2023年3月期1Q 8,436百万円

*6 運転期間が1年未満の発電事業SPCのNet Debt及びEBITDAを除いた数値にて算出

連結財政状態計算書(IFRS)

(単位: 百万円)

■ 徳島津田バイオマスの建設進捗等により、資産及び負債は増加

	2022年3月期 期末	2023年3月期 第1四半期末	増減	主な増減要因
流動資産	56,139	59,339	3,200	
非流動資産	240,084	249,786	9,702	
有形固定資産	147,480	146,873	▲607	
無形資産	37,439	37,009	▲430	
その他の金融資産	27,173	32,675	5,502	バイオマス燃料調達に係る長期為替予約の公正価値変動
その他の非流動資産	5,804	5,699	▲105	
資産合計	296,223	309,125	12,902	
有利子負債 ^{*1}	207,871	208,243	371	
その他負債	35,911	33,266	▲2,644	
負債合計	243,782	241,509	▲2,273	
利益剰余金	22,303	26,940	4,637	当期利益による増加
その他の資本の構成要素	6,301	15,533	9,232	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動
親会社の所有者に帰属する持分合計	31,886	45,750	13,864	
非支配持分	20,555	21,866	1,311	
資本合計	52,441	67,616	15,175	

*1 有利子負債 = 借入金 + 社債 + リース負債 + その他の金融負債

(ご参考) 運転中の連結子会社(発電事業SPC)の単体決算の状況 (IFRS/単位: 百万円)

	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)			EBITDA	当期利益	弊社 持分比率	
			売上収益	EBITDA	マージン			
水郷潮来ソーラー*1	15.3	40円	2023年3月期1Q	218	197	90.0%	87	68.0%
			2022年3月期1Q	218	195	89.5%	85	68.0%
富津ソーラー*1	40.4	40円	2023年3月期1Q	557	524	94.2%	233	51.0%
			2022年3月期1Q	589	537	91.2%	239	51.0%
菊川石山ソーラー*1	9.4	40円	2023年3月期1Q	128	110	85.6%	39	63.0%
			2022年3月期1Q	131	115	88.2%	42	63.0%
菊川堀之内谷 ソーラー*1	7.5	40円	2023年3月期1Q	104	92	88.1%	34	61.0%
			2022年3月期1Q	102	88	85.9%	31	61.0%
九重ソーラー*2 *3	25.4	40円	2023年3月期1Q	338	300	88.6%	154	100.0%
			2022年3月期1Q	322	279	86.8%	126	100.0%
那須塩原ソーラー*2 *3	26.2	40円	2023年3月期1Q	345	305	88.5%	168	100.0%
			2022年3月期1Q	339	288	85.2%	148	100.0%

*1 株式会社 *2 匿名組合事業

*3 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない

(ご参考) 運転中の連結子会社(発電事業SPC)の単体決算の状況 (IFRS/単位: 百万円)

	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)		売上収益	EBITDA	EBITDA	当期利益	弊社
						マージン		持分比率
大津ソーラー ^{*1 *2}	19.0	36円	2023年3月期1Q	226	180	79.8%	71	100.0%
			2022年3月期1Q	213	177	83.5%	64	100.0%
那須烏山ソーラー ^{*1 *2}	19.2	36円	2023年3月期1Q	221	171	77.2%	66	100.0%
			2022年3月期1Q	224	173	77.3%	58	100.0%
軽米西ソーラー ^{*1 *2}	48.0	36円	2023年3月期1Q	654	607	92.8%	303	100.0%
			2022年3月期1Q	646	594	92.0%	260	100.0%
軽米東ソーラー ^{*1 *2}	80.8	36円	2023年3月期1Q	1,001	934	93.3%	485	100.0%
			2022年3月期1Q	1,043	978	93.8%	496	100.0%
軽米尊坊ソーラー ^{*1 *2}	40.8	36円	2023年3月期1Q	588	571	97.1%	294	55.0%
			2022年3月期1Q	-	-	-	-	46.0%
秋田バイオマス	20.5	32円 /24円	2023年3月期1Q	925	248	26.8%	55	35.3%
			2022年3月期1Q	963	213	22.1%	26	35.3%
苅田バイオマス	75.0	24円 /32円	2023年3月期1Q	3,088	1,225	39.7%	283	53.1%
			2022年3月期1Q	-	-	-	-	43.1%

*1 匿名組合事業 *2 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない

II. 2023年3月期業績予想(IFRS)

(再掲)2023年3月期連結業績予想(IFRS)

(単位: 百万円 / %)

業績予想に変更なし

- 売上収益及びEBITDAは、苅田バイオマス及び軽米尊坊ソーラーの通期寄与により成長
- 四日市ソーラーの出資持分の一部を譲渡したことに伴い、売却益を「その他の収益」として計上
- 開発においては、経営リソースの最適配分を実施した上で、開発投資を継続

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (業績予想)	変化率
売上収益	29,207	35,500	21.5%
EBITDA*1	13,087	17,800	36.0%
EBITDA マージン	44.8%	50.1%	-
営業利益	874	8,700	895.1%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,581	2,900	83.4%
EPS(円)*2	20.25	36.77	-
ROE*3	6.7%	12.3%	-

- 苅田バイオマス及び軽米尊坊ソーラーの通期寄与
- 徳島津田バイオマスの運転開始
- 事業開発報酬は複数の開発事業から計上

- 四日市ソーラーについて、「売却益」(売却持分)及び「公正価値評価益」(継続保有持分)を計上見込み
- 経営リソースの最適配分を実施の上、開発投資は継続

*1 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益(2022年3月期は由利本荘洋上風力除く)+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 *2 2023年3月期(業績予想)のEPSは、2022年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出

*3 ROE における親会社の所有者に帰属する持分は 連結会計年度の期首と期末の単純平均値を使用

(再掲)2023年3月期業績予想の主な前提条件

業績予想に変更なし

2022年3月期(実績)

2023年3月期(予想)

発電事業 セグメント

【連結】

- 太陽光12ヶ所／353.6MW
 - 軽米尊坊ソーラー6ヶ月分の業績寄与
 - 太陽光の一部は需給調整／工事・点検のための出力制御に伴う影響を考慮
- バイオマス2ヶ所／95.5MW
 - 苅田バイオマス8ヶ月分の業績寄与
 - 計画外停止リスクバッファを考慮

【持分法による投資損益】

- 陸上風力1ヶ所／144.0MW
 - クアンチ風力5ヶ月分の業績寄与
- バイオマス1ヶ所／75.0MW
 - 苅田バイオマスの試運転期間の売電収入の業績寄与

【連結】

- 太陽光11ヶ所／332.0MW
 - 軽米尊坊ソーラーが通期業績寄与
 - 太陽光の一部は需給調整／工事・点検のための出力制御に伴う影響を考慮
- バイオマス3ヶ所／170.3MW
 - 苅田バイオマスが通期業績寄与
 - 徳島津田バイオマスが1ヶ月分の業績寄与
 - 徳島津田バイオマスの試運転期間の売電収入の業績寄与
 - 計画外停止リスクバッファを考慮

【持分法による投資損益】

- 陸上風力1ヶ所／144.0MW
 - クアンチ風力が通期業績寄与
- バイオマス1ヶ所／75.0MW
 - 石巻ひばり野バイオマスの試運転期間の売電収入の業績寄与
- 地熱1ヶ所／2.0MW
 - 南阿蘇湯の谷地熱の4ヶ月分の売電収入の業績寄与

開発・ 運営事業 セグメント

【事業開発報酬】

- 約10億円*1

【事業開発報酬】

- 約10億円*1
 - 複数の開発事業から計上

*1 事業開発報酬は、連結消去後の数値を記載

(再掲)再生可能エネルギー事業のセグメント別業績予想(IFRS)

(単位: 百万円)

業績予想に変更なし

- 苅田バイオマス、軽米尊坊ソーラーの通期寄与及び徳島津田バイオマスの運転開始に伴い、発電事業は成長
- 開発・運営事業は、事業開発報酬の計上を見込む。新規事業積上げに向けた開発投資は継続

		2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (業績予想)	差分		
再生可能エネルギー —発電事業	(A)				<ul style="list-style-type: none"> ■ 苅田バイオマス、軽米尊坊ソーラーの通期寄与 ■ 徳島津田バイオマスの運転開始 	
		売上収益	27,887	33,900		6,013
		EBITDA ^{*2}	16,757	18,200		1,443
		営業利益	8,640	9,200	560	
再生可能エネルギー —開発・運営事業 +連結消去	(B) ^{*1}				<ul style="list-style-type: none"> ■ 複数の事業開発報酬を計上見込み ■ リソースの最適配分を実施の上、開発投資は継続 	
		売上収益	1,320	1,600		280
		EBITDA ^{*2}	▲3,670	▲400		NM
		営業利益	▲7,766	▲500	NM	
合計	(A) + (B) ^{*1}					
		売上収益	29,207	35,500	6,293	
		EBITDA ^{*2}	13,087	17,800	4,713	
		営業利益	874	8,700	7,826	

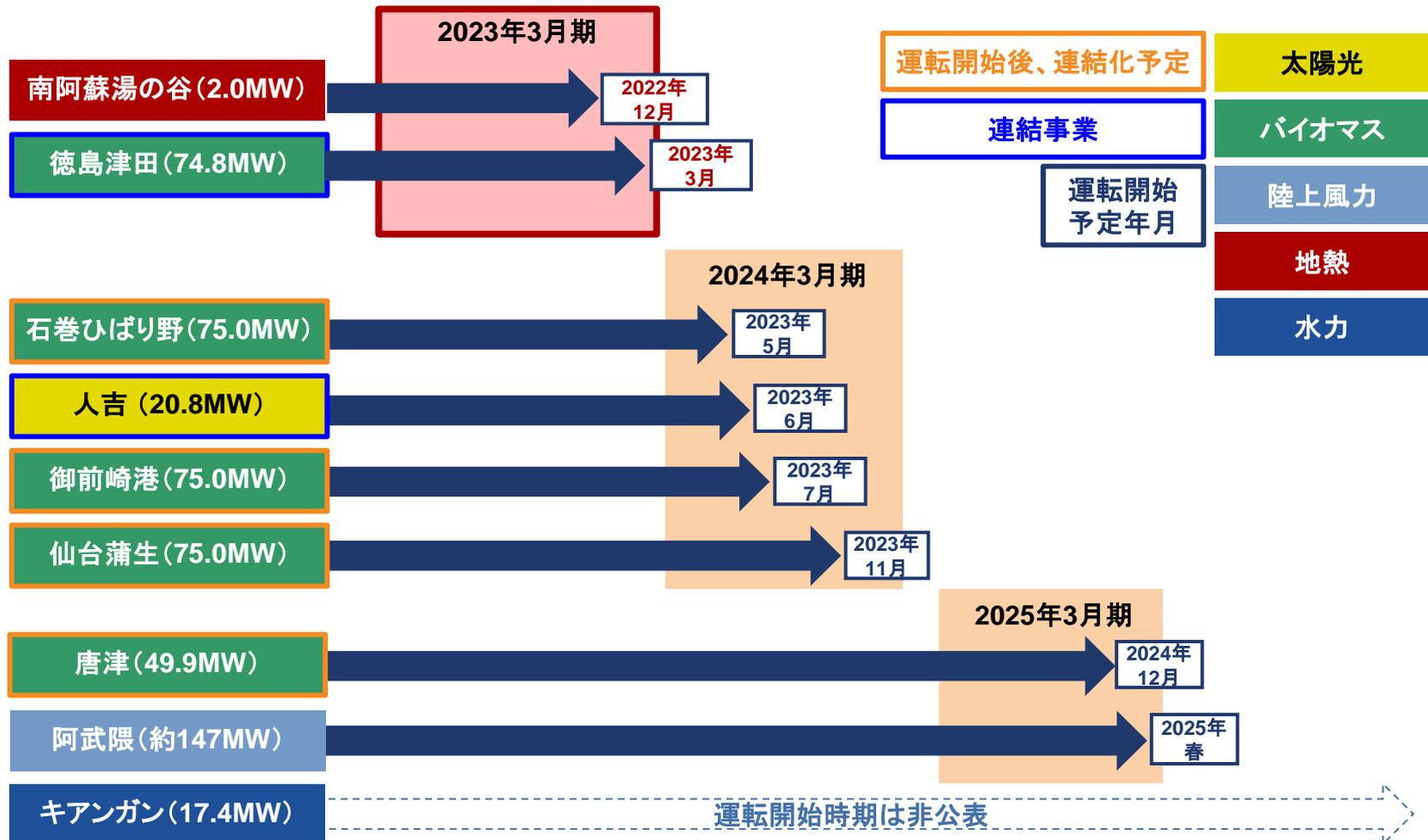
*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去
 *2 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益(2022年3月期は由利本荘洋上風力除く)+その他の収益・費用
 EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

Ⅲ. 事業開発状況のアップデート

建設中事業の運転開始スケジュール^{*1*2}

2022年8月現在

■ 今期以降に運転開始予定の全9事業^{*2}の建設は予定通りに進捗



*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 2021年8月に着工したキアンガン水力(17.4MW)の運転開始は非公表

建設中事業の進捗^{*1} (1/2)

2022年8月現在

- 建設中の全てのバイオマス発電所において、タービン建屋の建設及び基礎工事等が順調に進捗
- 徳島津田バイオマスは2022年10月の試運転開始に向け、順調に進捗

徳島津田バイオマス
(74.8MW、徳島県徳島市)

ボイラー架構
(2022年7月)

2023年3月運転開始(予定)^{*2}

石巻ひばり野バイオマス
(75.0MW、宮城県石巻市)

ボイラー、燃料バンカー建設工事
(2022年7月)

2023年5月運転開始(予定)^{*2}

御前崎港バイオマス
(75.0MW、静岡県御前崎市他)

燃料タンクの搭載
(2022年7月)

2023年7月運転開始(予定)^{*2}

仙台蒲生バイオマス
(75.0MW、宮城県仙台市)

燃料タンクの組立
(2022年7月)

2023年11月運転開始(予定)^{*2}

唐津バイオマス
(49.9MW、佐賀県唐津市)

地盤改良工事
(2022年7月)

2024年12月運転開始(予定)^{*2}

^{*1} EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

^{*2} 現状の計画値であり、変動する可能性がある

建設中事業の進捗^{*1} (2/2)

2022年8月現在

- 南阿蘇湯の谷地熱は、2022年12月の運転開始に向け、機械工事が順調に進捗
- 人吉ソーラーやキアンガン水力は、土木工事が順調に進捗

南阿蘇湯の谷地熱
(2.0MW、熊本県阿蘇郡南阿蘇村)

蒸気井エリア
(2022年7月)



2022年12月運転開始(予定)^{*2}

人吉ソーラー
(20.8MW、熊本県人吉市)

杭打設工事
(2022年7月)



2023年6月運転開始(予定)^{*2}

キアンガン水力
(17.4MW、フィリピンイフガオ州)

導水路工事
(2022年7月)



運転開始に向け建設中^{*2*3}

^{*1} EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

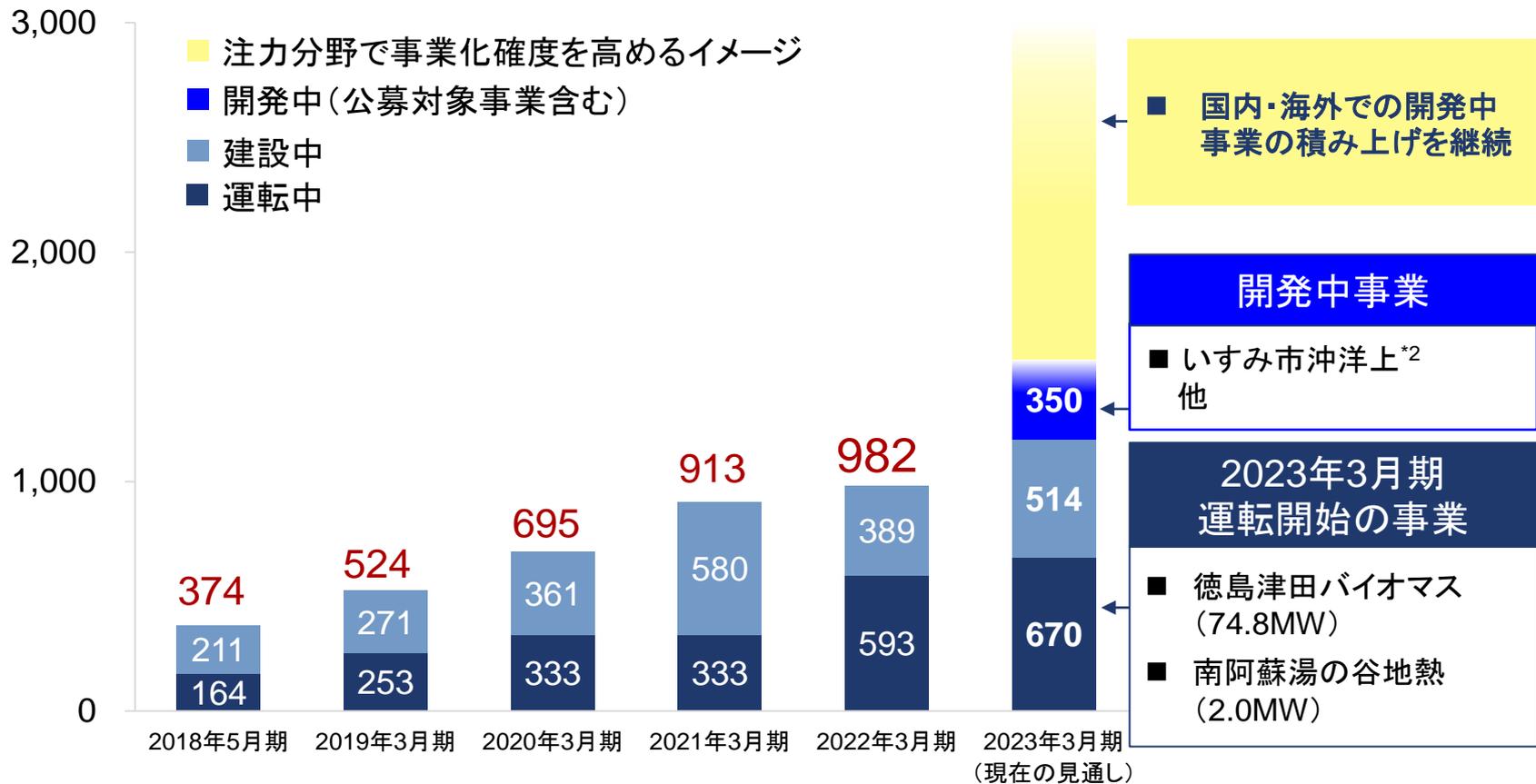
^{*2} 現状の計画値であり、変動する可能性がある

^{*3} 運転開始時期は非公表

運転中・建設中の発電事業の設備容量推移*1

2022年8月現在(単位:MW)

- 南阿蘇湯の谷地熱は、2022年12月の運転開始を予定。徳島津田バイオマスは、2023年3月の運転開始を予定
- 苓北風力は、今期中の着工を予定



*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記しています

*2 公募対象事業

IV.【添付資料】その他会社情報

電源の保有及び開発状況(1/4)

現在公表可能な事業リスト*1(2022年8月現在)

- 人吉ソーラーは建設が順調に進捗
- 2022年7月、当社が新規に開発するNon-FIT太陽光のPPAを東京ガスと締結

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)*2	現況	出資比率	運転開始年 (目標)*3	FIT終了年
太陽光	水郷潮来	茨城県	15.3	40円	運転中	68.0%	2014年	2034年
	富津	千葉県	40.4	40円	運転中	51.0%	2014年	2034年
	菊川石山	静岡県	9.4	40円	運転中	63.0%	2015年	2035年
	菊川堀之内谷	静岡県	7.5	40円	運転中	61.0%	2015年	2035年
	九重	大分県	25.4	40円	運転中	100%	2015年	2035年
	那須塩原	栃木県	26.2	40円	運転中	100%	2015年	2035年
	大津町	熊本県	19.0	36円	運転中	100%	2016年	2036年
	四日市	三重県	21.6	36円	運転中	20%	2019年	2039年
	那須烏山	栃木県	19.2	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	軽米西	岩手県	48.0	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	軽米東	岩手県	80.8	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	軽米尊坊	岩手県	40.8	36円	運転中	55.0%	2021年	2041年
	人吉	熊本県	20.8	36円	建設中	38.0%*4	(2023年6月)	(2042年頃)*5

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 建設中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

*4 発電所の完成日以降に、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分(62.0%)の全てを買い増す権利を有す

*5 九州電力による送電線の工事期間が長期に亘り、運転開始は2023年の半ばを想定。2016年8月1日以降に接続契約を締結しており、認定から3年間の運転開始期限が設けられているため、固定価格買取制度の下での売電期間は18年8ヶ月となる見通し

電源の保有及び開発状況(2/4)

現在公表可能な事業リスト^{*1}(2022年8月現在)

- 徳島津田バイオマスは、2022年10月の試運転開始を予定
- 運転中及び建設中のバイオマス事業の設備容量は合計約450MW

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh) ^{*2}	現況	出資比率	運転開始年 (目標) ^{*3}	FIT 終了年
バイオマス	秋田(URE)	秋田県	20.5	32円/24円	運転中	35.3% ^{*4}	2016年	2036年
	苅田	福岡県	75.0	24円/32円	運転中	53.1%	2021	2041年
	徳島津田	徳島県	74.8	24円/32円	建設中	70.4% ^{*5}	(2023年3月)	(2043年頃)
	御前崎港	静岡県	75.0	24円/32円	建設中	57.0% ^{*6*}	(2023年7月)	(2043年頃)
	石巻ひばり野	宮城県	75.0	24円/32円	建設中	49.9% ^{*8*}	(2023年5月)	(2043年頃)
	仙台蒲生	宮城県	75.0	24円/32円	建設中	29.0% ^{*10}	(2023年11月)	(2043年頃)
	唐津	佐賀県	49.9	24円	建設中	35.0% ^{*11}	(2024年12月)	(2044年頃)

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 開発中及び建設中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

*4 弊社はURE(ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社)に対して、弊社子会社である千秋ホールディングス㈱(以下、千秋HD)を通じて出資しており、弊社によるUREの実質持分(千秋HDが保有するUREの株式に対して、弊社が保有する千秋HDの持株比率を乗じ、弊社が直接保有するとみなして算出したURE持株比率)は35.3%

*5 ここでは配当比率を記載。出資比率は60.8%

*6 ここでは配当比率を記載。出資比率は38.0%

*7 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 18.0%、配当比率: 18.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社に帰属する事業からの配当比率は75.0%(但し、弊社の出資比率は56.0%)

*8 ここでは配当比率を記載。出資比率は38.0%

*9 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 13.0%、配当比率: 13.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社に帰属する事業からの配当比率は62.93%(但し、弊社の出資比率は51.0%)

*10 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 31.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は60.0%

*11 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 16.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は51.0%

電源の保有及び開発状況 (3/4)

現在公表可能な事業リスト*1 (2022年8月現在)

- 2022年4月、阿武隈風力が着工
- 苓北風力は、今期中の着工を予定

電源	事業名略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)*3	現況	出資比率	環境影響評価の進捗	運転開始年 (目標)*4	FIT 終了年
洋上風力	いすみ*5	千葉県	約[350-450]	未定	先行投資 (公募対象事業)	-	配慮書完了	未定	-
	唐津*5	佐賀県	調査中	未定	先行投資 (公募対象事業)	-	配慮書完了	未定	-
陸上風力	阿武隈*6	福島県	約147	22円	建設中	10% 未満	完了	(2025年春)	(2045年頃)
	苓北	熊本県	54.6	21円	推進中	-	評価書の確定	(2025年頃)	(2045年頃)
	クアンチ*6	ベトナム	144.0	8.5セント	運転中	40.0%	-	2021年10月	2041年

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(2018年12月7日公布)における公募

*3 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*4 開発中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

*5 規模・運転開始年は、見通しが立った段階で改めてお示しします

*6 他社が開発を主導するマイノリティ投資

電源の保有及び開発状況(4/4)

現在公表可能な事業リスト*1(2022年8月現在)

- 南阿蘇湯の谷地熱は、2022年12月の運転開始を予定
- 函館恵山地熱は、地熱資源量の調査を開始。新たに、三菱マテリアル株式会社が事業に参画

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)*2	現況	出資 比率	環境影響 評価の 進捗	運転開始年 (目標)*3	FIT 終了年
地熱	南阿蘇湯の谷*4	熊本県	2.0	40円	建設中	30.0%	-	(2022年12月)	-
	函館恵山	北海道	未定	未定	先行投資	-	準備中	未定	-
水力	キアンガン	フィリピン	17.4*5	5.87 PHP*6	建設中	40.0%	-	非公表	-

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 開発中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

*4 他社が開発を主導するマイノリティ投資

*5 許認可ベースでの設備容量

*6 小水力発電に関する FIT 対象枠の残存期間中に運転開始した場合の想定 FIT 単価

(ご参考) 国内におけるFIT買取価格一覧表*1

2022年3月末時点

- 建設中及び運転中事業はいずれもFIT認定取得済み
- 公表済み開発中事業についても概ねFIT認定取得済み
 - 洋上風力事業は、2018年12月に公布された再エネ海域利用法*2に則り、事業者を選定するプロセスにおいてFIT価格が決定される

2022年度現在のFIT買取価格

弊社の事業に適用されるFIT買取価格

再エネ発電設備の区分等		参入時期 ³ 別の買取価格 ⁴ (1kWh当たり) (税別)											買取期間	
電源	種類・規模	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		2023年度
太陽光	2,000kW以上	40円	36円	32円	29円(～6月末) 27円(7月～)	24円	入札制					FIP制 ⁷	-	20年間
	バイオマス	間伐材等由来 ⁵ 2,000kW以上	32円											20年間
	一般木材等 ⁵ 10,000kW以上 ⁶	24円				24円(～9月末) 21円(10月～)	入札制					-	20年間	
風力	陸上 20kW以上	22円				22円(～9月末) 21円(10月～)	20円	19円	18円	入札制			-	20年間
	一般海域 ／着床式	-	36円 (一般海域の利用ルール整備に合わせて、ルールの適用される事業は入札制に移行)				入札制					-	20年間	
	一般海域 ／浮体式	-	36円											20年間
地熱	15,000kW以上	26円											15年間	
	15,000kW未満	40円											15年間	

*1 経済産業省・資源エネルギー庁ウェブサイト(2022年3月25日時点)等を参考に弊社作成

*2 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(2018年12月7日公布)

*3 表示年度は各年4月から翌年3月までの期間を意味する

*4 買取価格は各年度の期間内にFIT法に基づく要件を満たした再生可能エネルギー発電所の買取期間に亘り適用される、固定の電力買取価格(消費税抜表示)を示す

*5 バイオマスの買取価格設定区分は、間伐材等由来が「国内発生⁶の未利用間伐・主伐材」、一般木質等が「製材端材、輸入材、パーム椰子殻、もみ殻、稲わら等」

*6 バイオマス(一般木材等)の発電規模の当該区分は、2017年度までは20,000kW以上、2018年度以降は10,000kW以上

*7 2022年度は、1,000kW以上が対象

会社概要

2022年6月30日時点

会社情報

社名	株式会社レノバ
本店所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号
代表者	取締役会長 千本 倅生 代表取締役社長CEO 木南 陽介
設立	2000年5月
資本金	2,342百万円
証券取引所	東京証券取引所プライム市場*1
証券コード	9519
事業内容	再生可能エネルギー事業
従業員数(連結)	288名

コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役9名のうち社外取締役5名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役3名

株式の状況(2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	280,800,000株
発行済株式総数	78,939,300株
株主数	31,236名

主な沿革

2000年5月	(株)リサイクルワン(現レノバ)を設立
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2014年2月	(株)水郷潮来ソーラーにて発電を開始
2014年7月	(株)富津ソーラーにて発電を開始
2015年2月	(株)菊川石山ソーラー、(株)菊川堀之内谷ソーラーにて発電を開始
2015年5月	九重ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年4月	大津ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2017年7月	UREを連結子会社化
2018年2月	東京証券取引所市場第1部へ市場変更
2019年3月	四日市ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年5月	那須烏山ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年7月	軽米西ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年12月	軽米東ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2021年6月	苅田バイオマスエナジー(株)にて発電を開始
2021年10月	軽米尊坊ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2021年10月	クアンチ風力事業にて発電を開始

*1 2022年4月4日付け、プライム市場に株式上場